

# すすむ「熊本市民病院」の再建

# 設計・施工業者決まる

## 設計・工事費を150億円で「大林組・久米設計・産紘設計・西松建設・豊工務店」共同企業体が受注

**総事業費260億円、28診療科を設置、病床数は392床**

**2019年秋頃のオープンを目指し、整備をすすめます**

### 【市民病院建設事業費】

用地費	26億400万円
設計費	3億1,300万円
監理業務	2億7,000万円
工事費	165億3,400万円
医療機器	40億円
電算システム	10億1,490万円
既存病院解体	11億円
移転費用等	2億4,000万円
<b>合計</b>	<b>260億7,590万円</b>

(※2017年度当初予算時点)

### 【病床の内訳】

周産期	76床
救急	18床
一般病床	236床
地域包括ケア	50床
感染症	12床
<b>合計</b>	<b>392床</b>

\*新たに、回復期の「地域包括ケア病床」設置

### 現行34診療科を28診療科に再編

\*圖は、新設の科

#### (周産期医療) 5科

新生児内科、小児科、小児外科  
小児心臓外科、産婦人科

#### (外科系) 10科

外科、乳腺・内分泌外科、皮膚科  
整形外科、脳神経外科、泌尿器科  
リハビリテーション科、眼科  
耳鼻咽喉科、歯科口腔外科

#### (内科系) 8科

神経内科、呼吸器内科、精神科  
消化器内科、循環器内科、代謝内科  
血液・腫瘍内科、腎臓内科

#### (救急医療) 1科

圏救急・総合診療科

#### (感染症医療) 1科

感染症内科

#### (中央診療) 3科

放射線科、麻酔科、病理診断科

建設予定地は、現在(旧)国家公務員住宅の解体工事が行われています。建設工事は、工期が2019年6月末となっており、その後、数カ月の移行期間を経て、2019年秋ごろに新病院がオープンします。

用地費は、解体費含めて約26億円が予定されていましたが、不動産鑑定をもとに契約し20億1000万円

となりました。また、約168億円と予定されていた設計・工事費は、150億円での契約となりました。



(熊本市民病院完成予想図)

## 弁護士による「無料法律相談」のご案内

毎月定例で無料の法律相談を行っています。どなたでもご利用できます。震災に関わる法律相談も含め、ぜひご利用ください。

「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 4月14日(金) 午後1時30分～4時  
山本のぶひろ渡鹿生活相談所(渡鹿6-5-60) Tel 362-5181
- 4月19日(水) 午後2時～4時  
中央区生活相談所(大江5-15-20) Tel 375-2200
- 4月26日(水) 午後6時～8時  
北区生活相談所(武蔵ヶ丘1-10-1) Tel 338-2001
- 5月11日(木) 午後1時～4時  
菜の花法律事務所(南区江越1-17-12) Tel 322-7731
- 5月11日(木) 午後4時～6時  
東区生活相談所(広木町7-23-2) Tel 328-2656

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか やまべひろし

NO. 1042  
2017年4月9日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

ホーム：共産党熊本市議団



## 市民会館 2018年度から管理を「直営」から「民間」へ移行 舞台技術などホール管理に指定管理者制度はなじみません！

これまで直営で運営されてきた市民会館の管理が、来年度から民間に移行されることとなります。3月議会に関連の予算と議案が提案され、賛成多数で議決されました。

日本共産党市議団は、「市民会館は、直営だから

こそ舞台技術等の蓄積が図られ、文化・芸術の拠点となりえたこと」「人件費削減がメリットとのことだが、文化・芸術にコスト論を持ち込むことは誤りであること」などを指摘し、直営での管理・運営を求めました。

市民会館の今後のスケジュール

	H28年度												H29年度												H30年度						
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	……			
営業	大ホール	閉鎖												閉鎖												全館営業再開 (H30年1月～)					
	大会議室	閉鎖			営業再開 (9月～)									工事のため再開												全館営業再開 (H30年1月～)					
	中小会議室	閉鎖			営業再開 (7月～)									工事のため再開												全館営業再開 (H30年1月～)					
運営	舞台	閉鎖												職員配置なし												業務委託					
	受付	直営												直営												指定管理					
	事務局	直営												直営												指定管理					

## 文化・芸術はコスト論では測れません！

指定管理者制度を導入することで、人件費等8800万円が削減できると熊本市は説明します。

しかし、働く側からすればより低い賃金での雇用となるほか、5年ごとに指定管理者が変われば、継続的な雇用も困難になります。

また、舞台技術は、専門性の高

い仕事で、経験の積み重ねも重要です。指定管理により5年ごとに管理者が変われば、ノウハウの蓄積も断たれ、ホール運営の質の低下を招きかねません。市民の文化振興を図るためにも、直営での運営が求められます。

## 多くの利用があったリサイクル情報プラザは存続を！

3月議会に提案されたリサイクル情報プラザの廃止条例について、日本共産党市議団は存続を求める立場で質疑を行いました。

リサイクル情報プラザは、環境学習の場として、また市民のリサイクル活動の拠点となることを

目的とした施設です。下表のように多くの市民が利用しており、議会には存続・発展を求める陳情書も提出されていました。

廃止議案は、日本共産党以外の賛成により可決されました。

<来館者数>

	H23	H24	H25	H26	H27
団体	87	88	115	78	74
人数(団体)	3,678	4,580	5,291	5,196	4,345
個人(フリーマーケット含む)	21,354	25,930	28,114	28,709	29,190
合計	25,032	30,510	33,405	33,905	33,535

## 民間リサイクルショップでは担えない役割

熊本市は、廃止する理由として、①震災で被災し、多額の復旧費用がかかること、②民間のリサイクルショップも増えていることをあげています。

しかし、市民からの陳情では、「民間のリサイクルショップなどでは、買い取りが難しいもので

も、リサイクル情報プラザでは引き取ってくれること」「本や衣類など必要なものを無償で譲渡できることにより、気軽なリサイクルの輪が広がっていること」など、リサイクル情報プラザの重要な役割が指摘されています。

## 利用者の声をきかないままの廃止は許されません！

廃止方針については、地元の自治会長への説明はあったものの、利用者への説明会などは開かれていません。市政だよりや市のホームページなどで周知し、利用者や住民への丁寧な説明と合意形成のもと、今後の方針を決めるべきです。